



市川レポート

自民党総裁選の行方と国内金融市場への影響について考える

- 岸田首相は総裁選不出馬を表明、党内では有力候補の名前が複数あがるが、票読みは難しい。
- 各候補の経済政策の見解は注目だが、市場に一定の配慮か、総裁選後は解散・総選挙も焦点。
- 総裁選後の政策運営が大幅に修正される可能性は低く市場に政局不安が広がる恐れは小さい。

岸田首相は総裁選不出馬を表明、党内では有力候補の名前が複数あがるが、票読みは難しい

岸田文雄首相は8月14日、9月の自民党総裁選への不出馬を表明しました。岸田首相は自民党派閥の政治資金問題を受け、派閥の解消や政治資金規正法の改正などに取り組み、政治の信頼回復を図ってきました。ただ、世論の政権批判が強まり、内閣支持率が低迷するなかで、自民党内からも次期衆院選を見据えて首相交代論が出ていることから、総裁再選は難しいとの判断に至ったとみられます。

自民党総裁選は、9月20日から29日の間に投開票する規定となっていますが、具体的な日程は選挙管理委員会が8月20日に決定します（図表1）。岸田首相の不出馬表明を受け、総裁選をめぐる動きは今後活発になると思われ、すでに自民党内では、現職の党幹部や閣僚の名前が有力候補者としてあがっています（図表2）。総裁選への立候補には20人の推薦人が必要ですが、派閥が解消されたこともあり、票読みが難しい状況となっています。

【図表1：自民党総裁選の仕組み】

告示	立候補を届け出（国会議員20名の推薦が必要）	
投開票	734票（国会議員票367票、党員・党友票367票）	
	1位が過半数	過半数の候補者なし
		上位2人の決選投票 国会議員票367票 都道府県連票47票
新総裁選出		

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：有力候補として名前があがる主な議員】

氏名	役職など	当選回数
石破茂	元幹事長	衆院当選12回
上川陽子	外務大臣	衆院当選7回
小泉進次郎	元環境大臣	衆院当選5回
河野太郎	デジタル大臣	衆院当選9回
小林鷹之	前経済安全保障大臣	衆院当選4回
高市早苗	経済安全保障大臣	衆院当選9回
茂木敏充	幹事長	衆院当選10回

(注) 氏名は50音順。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

各候補の経済政策の見解は注目だが、市場に一定の配慮か、総裁選後は解散・総選挙も焦点

国内市場では、各有力候補者の経済政策に関する見解が注目されていますが、とりわけ円相場や金融政策についての発言には敏感な反応が予想されます。河野太郎デジタル大臣、茂木敏充自民党幹事長は7月、日銀に利上げを求める発言をし（河野氏はのちに金融政策は日銀が決めることと釈明）、石破茂元幹事長は先週、日銀の追加利上げの是非は明言を避けたものの、適正な為替水準は「常識的に110円～140円と言われている」と述べました。

ただ、足元で円安は相当程度修正され、その過程で、株価も不安定な動きとなったことから、各候補者とも円相場や金融政策に関するコメントには一定の配慮がなされると思われます。なお、弊社は岸田首相が検討していた秋の経済対策は、次期総裁（新首相）が引き継ぐとみっていますが、新首相が新政権の基盤を固めるため、衆議院の解散・総選挙に踏み切った場合、経済対策が大型化することも想定されます。

総裁選後の政策運営が大幅に修正される可能性は低く市場に政局不安が広がる恐れは小さい

新首相の政策方針は十分に見極める必要がありますが、政策運営の基本的な枠組みが大きく変わる可能性は低いと思われ、少なくとも国内市場に政局不安が広がる恐れは小さいとみられます。市場にとって望ましいのは、日銀の独立性の尊重で、適切な金融政策の運営は、国内金融市場の安定につながります。また、資産運用立国を実現するための各種施策の継続も、株式市場の発展には欠かせないと考えます。

円相場の安定には、本邦収支構造の変革が必要であり、具体的な施策としては、国際競争力を持つ国内産業の育成、エネルギーの輸入依存の低減、国内への直接投資および証券投資の呼び込みなどがあげられます。このうち、資産運用立国や収支構造の変革は、実現までにかかなりの時間を要し、簡単なことではありませんが、日本経済の中長期的・持続的な成長にとっても重要な施策と思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会